

日タイ経済関係を再考する

熊野 剛雄

1. はじめに

日本とタイの経済関係は極めて緊密であるとされている。1997年の通貨危機からの回復においても、タイに進出した多くの日本企業の製品の、アメリカ向けを主とした輸出の増大が中心的役割を果たしている。通貨危機に至るまでのタイ国経済の拡大は不動産バブルによるところが大きいとされ、それによる消費の拡大は製造業生産の増大を伴っていなかったために必然的に輸入の増大を招いた。その輸入の増大を製造業製品輸出の増加によってカバーできない以上貿易赤字が拡大したのは当然であろう。その対外支払いの増加が短資の流入によって賄われたのであるから、丁度第一次大戦後のドイツ・オーストリアの経済と同様短資の流出によって極めて簡単にタイ国経済は崩壊したのであった。この致命的な欠陥を迅速に修復したのが急激な日本企業の進出=生産拠点の移転や新設、拡張であった。日本企業の進出は日本からの部品輸入の増加を伴ったが、それを上回る日本企業製品の輸出増大=対外受け取りの増加は問題を一挙に解決してしまったのであった。日タイ両国の経済関係が緊密であり、極めて良好であるとされる所以である。

しかしながら事態を一步踏み込んで観察してみると、そこには大きな、しかも基本的な問題が存在しているように思われる。筆者はタイ国経済に関する研究の蓄積は全く無く、今回のタイ国訪問合宿調査にあたっての、事前研究会でのレクチャーと配布資料、現地での視察とヒアリングによって得た断片的知識しか持ち合わせていない。したがってここでは極めて粗雑な大まかな検討しか行うことが出来ないが、日タイ両国の今後の経済発展にとって極めて基本的な問題が存在することは間違いないのではないかとと思われる。その問題とは現在の日本企業のタイ進出が、日本国内からの生産拠点の移転や、更に進んで他地域への輸出を目的とした生産基地建設を主としたもので、いずれにせよタイの安価な労働力を求めているものであることである。

そしてこのような日本企業の動きに対してタイ国経済は、それをそのまま受け入れるという、受動的な態度を取っているに過ぎないように見受けられる。言い換えればタイ国経済の建設に当たって一定の産業構造を目標として定め、外国資本の直接投資はそれによって規制し、交通整理を行うということは、筆者の認識が不足しているだけのことも知れないが、これまでに知りえたタイ国経済に関する知識に照らし、また韓国や中国の経済建設と比較する限り、見受けられないというのが筆者の感想である。タイにおける農業就業人口比率の高さ（約 40%）、

未熟練労働力の供給源としての北部の余剰人口、ラオス国境などからの人口流入などを考えると、タイ国がチープ・レーバーを提供し、日本企業がそれを利用するという構図は、少なくとも可能性においては、なお当分の間維持され得ると思われる。問題はこのような構図が維持されるのが、果たして日タイ両国の経済にとって有益であるのかどうかということである。

2. 日本経済にとっての問題点

この問題を先ず日本経済の側から検討しよう。安価な労働力を求めて国内生産拠点を海外に移転し、或いは新しい市場に向けての生産力増強を図るに当たって国内を避け、海外に新しい生産拠点を設けるのは、ある意味では極めて自然な成り行きである。それは先進国企業にとっては世界企業化の道であり、先進国製造業にとっては空洞化と衰退、後発国への勢力移動の道である。近世以降商業の急速な発展、次いで産業革命を経て製造工業の巨大な発展という、資本主義経済の発達史を見ても、経済の中心はイタリア半島—イベリア半島—ネーデルランド—イギリス—ドイツ—アメリカと移動している。イギリスは世界の工場としての地位を 19 世紀末に失って金融国になり、アメリカも工業の中心国としての地位は第二次大戦後に日本とドイツに奪われ、イギリスと同様に経済は金融化しているということが出来よう。そして現在世界の工場としての地位は中国に移りつつある。日本の製造業は 1980 年代までに成熟ないし過剰の段階に達したと見られ、バブルとその破裂後は産業、特に製造業とエネルギー産業は明らかに停滞している。21 世紀の現在産業として発展しつつあるのは IT、或いはインターネット・サービス業だけで、政策として声高に叫ばれているのは産業政策としても自由化、規制緩和ばかりである。アメリカ型のファンド資本主義化、M&A 経済化の潮流に合わせた会社法改正、取引所制度改革、会計基準の米欧型化が急速に実行されている。アメリカを範とした経済のサービス化、金融化を促進するのが日本経済の競争力を維持し、繁栄を続けてゆく道であるということのようである。外国ファンドの買収攻勢、グリーンメール攻勢に対抗策を講じるのは世界の潮流である自由化に反するものとして、政府部内からさえも批判の声が上がっている。

しかしこのことを裏返せば製造業の空洞化は放置するということである。20 世紀に入って以降のアメリカの産業を見ると先ず素材産業を代表するものとしての鉄鋼業が成熟から衰退に向かい、次いで機械加工・組み立て型の代表であるだけでなく 20 世紀の産業の中核である自動車工業、電機・半導体工業が力を失っていった。そして企業の成長は生産力の拡大によるのではなく、株式交換による M&A によるべしという考え方が支配的になっているように見受けられる。このように製造業が停滞・縮小に向かうと同時に消費は絶えず景気支持政策によって拡大するから、その結果として当然貿易収支は恒常的な赤字となる。そしてそれにもかかわらず

アメリカが対外支払い手段に窮することが無いのは、ドルがアメリカにとっての邦貨たるに止まらず、国際決済手段としても用いられるという、ドルの特権的地位によるものであることは周知の通りである。

一方ローカル・カレンシーに過ぎない円は一般的対外支払い手段たり得ないことは言うまでもない。日本企業が海外で生産し、輸出してもそれは日本の輸出ではない。更に日本企業の進出先諸国で生産技術が進歩し、機械加工・部品生産が発展したときは、現在日本の工業製品輸出の柱となっている部品の輸出も失うことになる。したがって貿易赤字の要因が拡大する。日本は産業素原材料の 100%、食料の 60%を輸入に依存するから、先進国経済中最も貿易収支が赤字に陥りやすい素質を持っている。原油、製鉄原料、穀物を中心にあらゆる素原材料価格が高騰を続けると予想される以上、日本の貿易は今後早期に赤字に転じる可能性がある。既に国際収支の黒字は貿易ではなく、投資収益に依存する傾向が顕著となっている。

このように観察される以上、日本経済にとって最も重要なものは製造業の確乎とした維持と工業製品輸出の確保であることは明らかである。安価な労働力を求めての生産拠点の海外進出も、国内生産の維持という前提の下でのもので無ければならない。更に検討する必要があるのは、かつてイギリスが辿り、現在アメリカが辿っている道、製造業生産性の後発工業国に対する相対的劣位化、輸出の不振と貿易収支の恒常的赤字化の道が、果たして先進工業国にとって必然的であり、避けることの出来ないものであるのかどうかということである。

この点に関して注目されるのはドイツである。ドイツは 19 世紀末、生産力においてイギリスを凌駕しながら、二度にわたって大戦に敗れて世界経済の中心国の地位に着くことが出来なかったが、現在なお世界一の輸出国の地位を保っている。近く中国に一位の座を譲ることになるであろうが、ドイツの製造業は決して衰退していないし、ドイツ経済は金融化していない。ドイツにおいては株式会社そのものが極めて少数(1990 年末で株式合資会社を含めて 2682 社、内上場会社は 501 社)であり、上場会社も増やそうとする努力が払われているにもかかわらず五百社前後から増加しない。株式会社形態と上場が企業にとって必須のものではないことの証拠がドイツ経済である。株式交換による M&A が企業の成長の主要形態になるということなど、ドイツでは起こりようが無い。そしてこのドイツの強力な生産と輸出は、EU の発展があって初めて可能であったということも忘れてはならない。

以上のように見るならば、日本とタイの経済関係も、単にその緊密さをたたえるのではなく、日タイともに自立した経済を打ち立て、その上で緊密な経済関係を結ぶにはどうすべきかという観点から考察されるべきであろう。したがって次に検討されなければならないのは、自立した安定的なタイ国経済はどのようなものであろうかという問題である。

3. タイ国経済にとっての問題点

これまでも述べてきたように、現在のタイ国経済を特徴付けるものは外国企業とりわけ日本企業の輸出生産基地としての発展である。しかし日本企業の生産の内容は低賃金に依存した最終アッセンブルという性格を大きく超えるものではなく、そのための部品の日本からの輸入がタイの輸入を特徴づけるものとなっており、輸入した部品を組み立てた製品の輸出が、タイの輸出を特徴付けている。そしてこのような生産と輸出入の構造及び観光業が大きな存在をなしていることが、タイ国経済の性格を現していると理解しても大過ないのではないと思われる。

そうだとすれば、これらの点を裏返しにしたタイ国経済の特質は、鉄鋼業を中心とする素材産業が欠落していることと、部品を輸入してのアッセンブル産業は存在するものの、本来その基礎を形成すべき部品工業が貧弱であり、全体として機械加工工業が発展していないように見受けられることであるように思われる。この点で東南アジアを含む東アジアの新興工業国の中で、特に目覚ましい発展を遂げつつある韓国及び中国と、著しい対照を成している。韓国は早くから、日本の協力の下に鉄鋼業を建設し、コストの安さにおいて日本鉄鋼業の強敵となっており、品質においても日本に迫っている。鉄鋼関連産業であり、かつ高度のシステム産業である造船業においては世界市場で日本と覇を争っている。電子工業においてもメモリー、パネルを中心に、常に日本を脅かし続けるという地位を確立している。タイ国経済とは反対にやや重工業或いは産業素材工業に偏している嫌いはあるにせよ、韓国は既に工業国としての基盤は確立しているといつてよいと思われる。韓国も嘗ては日本の企業が安価な労働力を求めて生産拠点を移転する先の一つであったが、韓国経済の発展に伴い、低賃金のみを追求する日本企業は韓国から退出し、中国、さらには東南アジア諸国に拠点を転々として移さざるを得なくなっている。日本企業のチープレーバー追及主義は、韓国の計画的な産業構築の成功によって駆逐されたということが出来る。

中国は言うまでも無く、現在世界の工場たるの地位を獲得しつつある。中国も日本の協力の下に近代的鉄鋼業を建設し、無数の中小規模企業による生産を合わせていまや生産量においては世界一の鉄鋼生産国となっている。また巨大な化学工業も建設し、これら素材産業部門では、量的には既に世界一の重化学工業国といえる。品質面においても汎用品に関する限り先進国のレベルに達している。また中国は言うまでも無く世界一の労働力保有国であり、労働集約的な繊維製品・雑貨等の非耐久消費財工業では世界で圧倒的な存在であるが、自動車工業、電機・電子工業を中心とする機械加工・組み立て産業においても発展が著しい。電機工業では既にモーター応用製品である家電製品では、世界の生産基地としての地位を確立している。自動車工業・電子工業においては、現在のところでは日本からの部品輸入に依存するところが大きいとは言

え、急速に技術的格差を埋めつつある。遠くない将来に日本への部品依存を脱却する可能性が大である。日本の中国への部品輸出は決して安定的ではない。

韓国及び中国の経済建設を概観して感じられるのは、素材部門など基幹産業を十分に育成してバランスが取れていることと、その産業建設が自主的・計画的であるように思われることである。韓国については重化学工業に偏していると見る向きもあると思われるが、筆者は消費財部門が貧弱であるとは思わない。中国については主要産業における外国資本の比重の大きさを強調する論調も少なくない。しかし筆者にはそれも計画的であるように思われる。鄧小平以後の中国共産党の政策は、出来るだけ急速に近代化、工業化を進めるためには、中国民族企業の育成にこだわるよりも外国資本企業を利用したほうが早いと判断していることが基礎にあるように見える。外国企業を税制など各種の優遇策によって大量に進出させながらも、進出に当たっては合弁形態をとることを要求している。そして自動車工業・電機電子工業など基幹的な製造業では部品の輸入による最終アッセンブル工程の建設を先行させながらも、同時に強力な研究開発、部品工業育成政策を進め、科学・技術教育を充実し、日本との技術格差のキャッチアップに力を注いでいる。鄧小平以後の中国経済は共産党政権下の国家資本主義であり、将来何時突如として合弁企業に対するマジョリティーを要求してくるか分からないと思われる。また中国にとっての民族資本とも言うべき国営企業における技術向上にも非常な努力を払っている。技術格差の解消と経営ノウハウの習得後の目標は中国企業の覇権確立、外国企業の排除であろう。

タイ国経済にとって望ましいのは、バランスの取れた、安定的な産業構造を建設することであることは言うまでもない。それではバランスのとれた、安定的な産業構造とはどんな構造であろうか。形式的にはあらゆる産業部門が備わっていて、貿易赤字になることが無く、国内の需要・供給要因、国内の生産と消費だけに留意しながら経済政策運営を進めて行けばよいような構造であればよいと言えるであろう。しかしそのような国民経済は現実には存在しない。産業素原材料としての天然資源は地理的に偏って存在しているからである。また第二次産業もあらゆる産業が揃っていなければ国民経済が成立しないと言う訳ではない。どの国民経済にあっても欠落している産業はあり、必ず輸入が発生するが、それを賄うに足る安定的な輸出があればよい。例えば西ヨーロッパ諸国は経済先進国であるが、今日の代表的産業であり、多くの国において基幹的な産業部門となっている自動車工業が欠落している国は少なくない。しかしそうした国も恒常的な貿易赤字に苦しむことは無く、1人当たり国民所得の高い国が多い。総じて貿易依存度が高いが安定的な輸出産業を持っている。またそのことに関してヨーロッパ共同市場の存在が大きな役割を果たしている。

どうしても必要な輸入を、賄うに足る安定的な輸出産業とはどのような産業であろうか。

それは第一次産業ではない。この点では石油・天然ガス資源に依存している中東産油国やロシア等の国についてはどのように考えたらいいのであろうか。何よりも先ず、石油や天然ガスはそれほど遠くない将来に枯渇することが確実である。ロシアは現在目覚しく発展しているが、石油・天然ガス収入を財政収入化しては財政支出をバラ撒いている事の効果が大きいように思われる。化石燃料資源への依存度が余りに高すぎる。中東諸国とりわけ湾岸諸国は石油・天然ガス産業以外の産業が発展するには人口が少なすぎ、王族への富の偏在が余りに甚だしい。これらの国については今後製造業がどれ程度発展するか、またそのためにどのような政策を系統的かつ具体的に実行して行くかが問題で、今のところではまだ未知数というべきであろう。筆者は余り高く評価しない。また農業は一国の経済の基幹産業であるには気候変動の影響が大きく、国際市場における競争も激しい。第一次大戦時における発展と戦後の長期かつ深刻な世界農業恐慌という教訓を思い起こすべきであろう。長期的にはグローバルな食料不足が懸念されるにせよ、当面の問題としては現在の各種食糧価格の高騰はいずれ落ち着くと予想する。いずれにせよ農業生産物だけで安定的に製造工業生産物輸入を賄う経済は考えることが困難である。アメリカは大農業国であるが、農産物の輸出では到底製品と素材材料の輸入を賄うには足りない。またタイ国自身世界一のコメ輸出国であり、世界的な食糧及び飼料用農産物価格の暴騰でタイ米の輸出価格も高騰し、輸出量も今後益々増大することが予想されている。しかし発展するタイ国経済の、益々増大すると予想される輸入をコメの輸出で賄うことは不可能である。

国民経済の安定的な発展と増大する輸出を支えるのは結局のところ製造業であって、それを第一次産業が支えるという構造が安定的と言える（日本のように第一次産業が小さい場合には製造業への負荷が大きくなる。）であろう。そして製造業の安定の基本となるのは自国企業（以前はよく民族資本という言葉が用いられた）である。安価な労働力を求めて立地して来た外国企業は、進出先の国の経済が発展し、労賃が上昇すれば必ず退出していく。嘗て韓国のチープ・レーバーを求めて進出した日本の企業は、その殆どが撤退した。その理由は言うまでも無く韓国の経済発展による賃金上昇であるが、立地の理由が不安定な日本企業が撤退したことは、韓国経済が安定する理由の一つにもなったのではないかと筆者は思っている。中国については先に述べたとおりである。

そして外国企業に頼らない、独自の製造業が安定的に発展して行くためには国際競争力を身につけることが絶対的必要条件である。そのためには例えば現在中国が、技術格差を解消し、部品の日本からの輸入依存を脱却すべく大きな努力を払っているように、技術開発、その基礎としての科学研究・教育の充実が必要である。中国はこのために、例えば大学院卒レベルの技術者の大群を育成していると言われている。

最後に見落としてはならないのは市場の問題である。先にも述べたようにヨーロッパで各国

が経済自立を達成し、高い一人当たり国民所得を享受し得ているのは、戦後長年月の困難を乗り越えて確立した共同市場によるところが大きい。タイ国経済が自立しようと思えば、タイ国と同様に経済自立の道を志向する東アジア・東南アジア諸国と衝突するであろう。衝突を避け、また日本のようにアメリカ市場に過度に依存することを避けるためには、日本・中国・韓国・アセアン諸国を包括する共同市場、安定した通貨圏の確立を目指すことが必要であろう。そしてそのためには、各国がおのおの何を輸出し、何を輸入するか、更にその基礎として、各国は何を生産し、何を生産すべからざるかを協議し決定しなければならない。そのような貿易構造・産業構造を協議し決定するのは極めて困難である。しかしヨーロッパ共同体も長年月の粘り強い協議によって建設されてきたのである。日本とタイ国の経済関係も、目先の好調さ、緊密さに安住することなく、こうした努力を根気よく積み重ねることによって初めて、安定した、本当の意味で緊密な関係となるように思われる。